

# 事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
53111	地球温暖化対策事業	環境部	環境モデル都市推進課	シートB	2
53111	松山スマートシティ推進事業(クリーンエネルギー等導入促進事業)	環境部	環境モデル都市推進課	シートB	4
53113	松山スマートシティ推進事業(普及啓発等)	環境部	環境モデル都市推進課	シートB	6
53113	SDGsスマートアイランドモデル事業	環境部	環境モデル都市推進課	シートB	8
53121	環境総合計画推進事業	環境部	環境モデル都市推進課	シートB	10
53121	環境総合計画推進事業(災害廃棄物適正処理推進事業)	環境部	環境モデル都市推進課	シートB	12
53121	まつやまRe.再来館管理事業	環境部	環境モデル都市推進課	シートB	14
53133	松山ブロックごみ処理広域化検討事業	環境部	環境モデル都市推進課	シートB	16
53134	全国都市清掃会議等関連事業	環境部	環境モデル都市推進課	シートA	18
53211	環境教育啓発推進事業	環境部	環境モデル都市推進課	シートB	19
53211	環境教育啓発推進事業(まつやまRe.再来館運営等事業)	環境部	環境モデル都市推進課	シートB	21
53212	環境美化推進事業	環境部	環境モデル都市推進課	シートB	23

令和4年度	部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当グループ名	スマートシティ推進担当	連絡先	948-6436				
	部等長名	中島 郁	課等長名	石川 さおり	リーダー名	副主幹	仙波 匡規	担当者名	主任	本城 命	主事	吉岡 憲弘
令和3年度	部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当グループ名	スマートシティ推進担当	連絡先	948-6436				
	部等長名	宇野 哲朗	課等長名	稲田 靖穂	リーダー名	副主幹	仙波 匡規	担当者名	主任	本城 命	主事	吉岡 憲弘

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	53111	地球温暖化対策事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	7:その他
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	117	個別プログラム	笑顔が集まるプログラム
政策	豊かな自然と共生する				重点プロジェクト	松山への新しい人の流れをつくる「心ひかれるまちづくり」プロジェクト
施策	低炭素・循環型まちづくりの推進				主な取り組み	環境モデル都市の推進
主な取り組み	低炭素社会の構築		市長公約	541	自分たちのまちに愛着や誇りをもち、住み続けたい松山をつくります	
取り組みの柱	地球温暖化対策の必要性に関する一層の啓発を行い、公共施設はもとより、家庭、事業所における省エネルギー・省CO2に取り組みます。				環境モデル都市としてスマートシティ化やごみ減量・リサイクルを進めます。また、アーバンデザインセンターの活動を充実し、総合的なまちのデザインを形成するなど、美しく快適な都市空間を創造します。	
総合戦略	4251	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)		取組み	① 環境モデル都市として、教育・交通・福祉・防災分野との連携を図りながら、行動計画に掲げるスマートシティやグリーンエネルギーの導入拡大などを推進し、「まつやまRe・再来館」に太陽光発電や蓄電池を活用した自立分散型エネルギーシステムを導入するなど、持続可能な低炭素社会の実現に向けて、様々な先駆的施策に取り組みます。
		政策	②生活の質と都市力の向上			
		施策	⑤環境に配慮したまちづくり			

総合計画の実施計画掲載有無(R3) 1:有り 重点的取組事業該当有無(R3) 1:有り

根拠法令,条例,個別計画等 温対法 / 省エネ法 / 第6次松山市総合計画 / 第二次松山市環境総合計画 / 松山市環境モデル都市行動計画 / 松山市役所温暖化対策実行計画

事業の目的(どのような状態にするか)	関係法令の改正や経済・社会の構造の変化などを踏まえ、「松山市環境モデル都市行動計画」等の各計画の施策を推進することで温室効果ガスの削減を図り、持続可能な脱炭素社会を構築することを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	平成9年の気候変動枠組条約第3回締約国会議(COP3)の開催や平成10年の温対法の施行に伴い、温室効果ガスの削減に関する取組を更に推進するため、各計画を策定するなど、総合的・計画的に温暖化対策に取り組んでいる。平成27年12月にパリ協定が採択(平成28年11月発効)されたことを受け、国は地球温暖化対策計画を策定し、2030年度までに2013年度比で26%、2050年までに80%の温室効果ガスを削減するという目標を掲げた。これに伴い、本市は令和2年3月に、国の削減目標を上回る2030年度までに2013年度比で27%削減、2050年までに温室効果ガスの排出実質ゼロ社会を目指す松山市環境モデル都市行動計画を策定した。また、平成30年度末には、松山市役所温暖化対策実行計画を改定し、本市の事務事業による温室効果ガス排出量を2013年度比で2030年度までに40%削減することとしている。その後、令和3年度の温対法の改正により、2050年までの脱炭素社会の実現(カーボンニュートラル)が基本理念として法に位置づけられ、さらに、温対法に基づく計画が改訂され、2030年度において、温室効果ガスが46%削減(2013年度比)へと引き上げられた。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【対象】市民全般、各事業所等、松山市の事務事業 【事業内容】 ・「松山市環境モデル都市行動計画」「松山市役所温暖化対策実行計画」等の各計画に基づき、事業実施、評価・点検・改善を行う。 ・関係法令に基づき、エネルギー使用量や温室効果ガス排出量の集計等を行い、国に報告する。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	R2年度		R3年度		R4年度	
				衛生費	項	保健衛生費	目	環境政策費	R3 予算措置時期
現計予算額(A)(単位:千円)						1,636		1,610	7,505
決算額(B)(単位:千円)						768		776	
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳				国支出金		0		0	2,322
				県支出金		0		0	0
				市債		0		0	0
				その他		0		0	0
				一般財源		768		776	5,183
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							負担金補助及び交付金:658千円	委託料:5,940千円 負担金補助及び交付金:658千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							流用による減あり		
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			868		834	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	【温対法に基づく温暖化対策実行計画関連】 ・温暖化対策実行計画の進捗管理 ・市役所内の温暖化対策に関する取組の周知及びとりまとめ 【省エネ法関連】 ・エネルギー管理標準のとりまとめ等 ・市役所内のエネルギー使用量等の集計及び国への報告 【環境モデル都市関連】 ・アクションプランの内閣府フォローアップ ・松山市環境モデル都市行動計画の進捗管理 【啓発関連】 ・環境フェア及び環境フォーラム等イベントの実施 ・講座等の実施 【グリーン電力証書】 ・証書の販売 【CLEI関連】 ・各種会議への出席、情報収集・発信等					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	主な取組について、概ね予定通りに実施できている。コロナ禍であっても、オンラインでイベントを実施するほか、次年度の計画改定を見据え、庁内推進体制の一新を行った。		
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	各計画に基づく施策の推進により温室効果ガスの削減に寄与しているため			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない

R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	温対法の改正により、2050年までの脱炭素社会の実現(カーボンニュートラル)が基本理念として法に位置づけられ、さらに、温対法に基づく計画が改訂され、2030年度において、温室効果ガス46%削減(2013年度比)を目指すこと、さらに50%の高みに向けて挑戦を続けることを表明したことから、本市においても、これまで以上に温暖化対策に取り組んでいく必要がある。 また、市役所内の事務事業から排出される温室効果ガス削減については、時間外の部分消灯等、日常的な省エネ行動の徹底に留まらず、施設改修及び設備更新の際の積極的な省エネ機器や太陽光発電設備等の導入に向けて他部局との連携を一層図る必要がある。	環境変化、障害、課題等解決のためR4年度で取り組む改善策	・環境フェア等イベントについては、前年度の実施内容等を振り返り、内容の精査を行う。 ・省エネ行動の徹底を図るため、庁内の取組状況を見回りやアンケートなどにより把握し、効果的な取組を周知する。 ・省エネ診断の実施を検討し、市有施設のZEB化など、省エネ化の推進を図る。
R4年度の目標	・温室効果ガス排出量 100,775t-CO2 (第5期実行計画に基づく計算方式) ・環境フェアの来場者数 8,000人 ・グリーン電力証書販売数 50件	R4年度の主な取組み内容(予定含む)	【温対法に基づく温暖化対策実行計画関連】 ・温暖化対策実行計画の改定 ・市役所内の温暖化対策に関する取組の周知及びとりまとめ 【省エネ法関連】 ・エネルギー管理標準のとりまとめ等 ・市役所内のエネルギー使用量等の集計及び国への報告 【環境モデル都市関連】 ・アクションプランの内閣府フォローアップ 【啓発関連】 ・環境フェアや環境フォーラム等イベントの実施 ・講座等の実施 【グリーン電力証書】 ・証書の販売 【ICLEI関連】 ・各種会議への出席、情報収集・発信・連携等

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット)「市」が何をしたか  
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム)活動の結果、「市民等」がどうなったか

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	環境貢献を促す企業訪問実施回数	人	目標値	-	40	20	20	20	目標値	20	
			実績値	13	11	17	17	達成年度	R5年度		
			% 達成度	-	28	85					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標									
	本指標の設定理由	グリーン電力証書の活用等、事業者の環境意識の向上を図る活動の指標であるため。								最終目標値の設定の考え方	
	環境フェア開催の周知活動回数	件	目標値	-	12	12	12	12	12	目標値	12
			実績値	11	11	11			達成年度	R5年度	
			% 達成度	-	92	92					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標									
	本指標の設定理由	本市取組の周知及び環境フェアの来場につながる活動の指標であるため。								最終目標値の設定の考え方	
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			% 達成度								
	指標の種類										
	本指標の設定理由									最終目標値の設定の考え方	
成果指標 (3つまで設定可)	温室効果ガス排出量	万t-CO2	目標値	-	-	-	-	-	目標値	405	
			実績値	376	-	-	-	-	達成年度	R14年度	
			% 達成度	107	-	-	-	-			
	指標の種類	2.単年度での減少を目指す指標									
	本指標の設定理由	地球温暖化の原因である温室効果ガスの排出量を削減することが、当事業の目標であるため。								最終目標値の設定の考え方	
	グリーン電力証書の販売件数	件	目標値	-	20	35	50	65	目標値	65	
			実績値	18	16	19			達成年度	R5年度	
			% 達成度	-	80	54					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標									
	本指標の設定理由	事業者の環境意識の向上につながる指標であるため。								最終目標値の設定の考え方	
環境モデル都市まつやま環境フェアの来場者数	人	目標値	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	目標値	8,000	
		実績値	7,700	2,397	2,026			達成年度	R3年度		
		% 達成度	96	30	25						
指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標										
本指標の設定理由	市民等の環境意識の高まりをはかる指標であるため。								最終目標値の設定の考え方		
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	企業訪問の件数は、コロナ禍の影響を受けながら時期を見て活動していたため目標の達成には至らなかったが、企業向けパンフレットを作成し、様々な機会に配布を心がけ、環境啓発を行った。									
	成果指標	令和3年度の環境フェアは、令和元年度・令和2年度同様に2日間開催し、住宅の建て替え等を検討しているファミリー層を対象に啓発等を行ったものの、コロナ禍ということもあり、来場者数がコロナ前に比べ減少した。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当グループ名	グリーンエネルギー等補助担当	連絡先	948-6437	
	部等長名	中島 郁	課等長名	石川 さおり	リーダー名	副主幹	中藤 賀夫	担当者名	主事 徳本 愛佳
令和3年度	部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当グループ名	グリーンエネルギー等補助担当	連絡先	948-6437	
	部等長名	宇野 哲朗	課等長名	稲田 靖穂	リーダー名	主査	中藤 賀夫	担当者名	主任 毛利 太郎

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	53111	松山スマートシティ推進事業(グリーンエネルギー等導入促進事業)			事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】				笑顔プログラム	117	個別プログラム	笑顔が集まるプログラム
政策	豊かな自然と共生する						重点プロジェクト	松山への新しい人の流れをつくる「心ひかれるまちづくり」プロジェクト
施策	低炭素・循環型まちづくりの推進						主な取り組み	環境モデル都市の推進
主な取り組み	低炭素社会の構築				市長公約	541	自分たちのまちに愛着や誇りを持ち、住み続けたい松山をつくります	
取り組みの柱	地球温暖化対策の必要性に関する一層の啓発を行い、公共施設はもとより、家庭、事業所における省エネルギー・省CO2に取り組みます。						環境モデル都市としてスマートシティ化やごみ減量・リサイクルを進めます。また、アーバンデザインセンターの活動を充実し、総合的なまちのデザインを形成するなど、美しく快適な都市空間を創造します。	
総合戦略	4251	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)		取組み	① 環境モデル都市として、教育・交通・福祉・防災分野との連携を図りながら、行動計画に掲げるスマートシティやグリーンエネルギーの導入拡大などを推進し、「まつやまRe・再来館」に太陽光発電や蓄電池を活用した自立分散型エネルギーシステムを導入するなど、持続可能な低炭素社会の実現に向けて、様々な先駆的施策に取り組みます。		
		政策	②生活の質と都市力の向上					
		施策	⑤環境に配慮したまちづくり					
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り		重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等 第二次松山市環境総合計画 / 松山市環境モデル都市行動計画 / 松山市グリーンエネルギー等導入促進補助金交付要綱 / 松山市グリーンエネルギー自動車導入促進補助金交付要綱

事業の目的(どのような状態にするか)	地球温暖化対策の中でも特に排出量の多くを占める「民生部門」(住宅・オフィス等)の温室効果ガスの削減及び環境保全意識の高揚を図ることを目的に、環境負荷を抑えたスマートシティの実現を目指し、太陽光発電や蓄電池システム等の設置者に対する補助を行う。また、運輸部門からの温室効果ガス排出量を削減するため、電気自動車等の導入者に対する補助を行う。								
背景(どのような経緯で開始したか)	・本市の温暖な瀬戸内海式気候と年間日射量が豊富であるという地域特性を有効に活用できることから、平成20年1月に「松山サンシャインプロジェクト」を立ち上げ、太陽光発電の導入促進を行ってきた。 ・平成25年3月に「環境モデル都市」に選定以後は、環境モデル都市行動計画の主要事業の1つに位置づけ実施している。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【対象】 ・市民・法人 【事業内容】 ・市民や法人が導入した太陽光発電システム、太陽光発電システム(ZEH上乗せ)、家庭用燃料電池システム、住宅用蓄電池システム、V2H充電システム、電気自動車・燃料電池自動車に対して補助金を交付する。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	平成 28	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境政策費	R3 予算措置時期	当初	
				R2年度			R3年度			R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				186,285			105,375			151,140	
決算額(B)(単位:千円)				184,474			104,500				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金		97,820		32,338		9,800				
	県支出金		15,240		10,660		26,432				
	市債		0		0		0				
	その他		0		0		0				
	一般財源		71,414		61,502		114,908				
主な経費(単位:千円) ※R3→決算R4→予算				太陽光発電システム設置補助金:40,346千円			太陽光発電システム設置補助金:63,140千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			1,811			875	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・太陽光発電システム、太陽光発電システム(ZEH上乗せ)、家庭用燃料電池システム、住宅用蓄電池システム、V2H充電システム、電気自動車・燃料電池自動車を導入した市民や事業者への補助金交付							
主な取り組み内容の達成度	↑	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など		コロナ禍により在宅勤務など「新しい生活様式」が確立されている中、グリーンエネルギー等の導入が進み、温室効果ガスが削減できた。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		本事業実施により、排出量の多くを占める民生部門の温室効果ガスの削減、環境保全意識の高揚に繋がっている。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	・地球温暖化対策推進法が改正され、2050年までの脱炭素社会の実現が基本理念として法に位置付けられ、太陽光発電等のグリーンエネルギーシステムの更なる普及拡大が必要となっている。 ・地球温暖化により、近年自然災害が頻発し防災対策が一層重視される中、平時の脱炭素化はもとより災害時にも自立してエネルギー供給ができる、自立・分散型のエネルギー設備を家庭にも導入を促進し、地域の脱炭素化と防災力強化を同時実現する必要がある。 ・コロナ禍からの経済復興に向け、グリーンリカバリーが掲げられており、グリーンエネルギーシステムの普及拡大と合わせた経済の活性化が求められている。 ・アンケートでは暖化対策として「なにをすればいいかわからない」といった声が多く、機器や設備の買換、建物の改修時などの効果的なタイミングに、分かりやすい啓発や情報提供で環境配慮行動の定着を図る必要がある。				環境変化,障害,課題等解決のためR4年度で取り組み改善策		家庭やオフィスなどでの温暖化対策について、効果的なタイミングに、分かりやすい啓発や情報提供を行えるよう検討する。 太陽光発電システム、住宅用蓄電池システム、家庭用燃料電池システムは、FIT(再生可能エネルギー固定価格買取制度)による買い取り期間切れや災害への備えなどにより、補助金申請者が増加しているため、補助件数や申請方法について検討する。	
R4年度の目標	・太陽光発電の導入目標 4102kWh ・太陽光発電システム(ZEH)上乗せ補助件数 50件				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		太陽光発電システム等を設置した市民や事業者への補助金交付。 電気自動車や燃料電池自動車を導入した市民や事業者への補助金交付。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)  
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	補助制度の広報媒体数	件	目標値	8	8	8	8	8	目標値	8	
			実績値	8	8	9		達成年度			
		%	達成度	100	100	113					
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
%		達成度									
指標の種類				最終目標値の設定の考え方							
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	太陽光発電システムの発電電力量	kWh	目標値	-	4,227	8,329	12,431	16,533	目標値	16,533	
			実績値	5,810.5	9,220	-			達成年度		
		%	達成度	-	218	-					
	指標の種類	3.累計での増加を目指す指標			最終目標値の設定の考え方		松山市環境モデル都市行動計画の目標値とする。 (単年度ごとの目標値の累計) なお、数値を集計するにあたり、タイムラグがあるため、R2年度分が最新となる。				
	本指標の設定理由										
	太陽光発電システム(ZEH)上乗せ補助件数	件	目標値	-	50	50	50	50	目標値	50	
			実績値	46	184	98			達成年度		
		%	達成度	-	368	196					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)			最終目標値の設定の考え方		松山市環境モデル都市行動計画の目標値とする。				
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
%		達成度									
指標の種類				最終目標値の設定の考え方							
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	広報まつやま等多様な広報媒体を通じて補助制度の周知ができた。									
	成果指標	環境や防災意識の高まる中、コロナ禍により在宅勤務など「新しい生活様式」が確立されなど、クリーンエネルギーシステムの設置者が増加している。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当グループ名	スマートシティ推進担当	連絡先	948-6459			
	部等長名	中島 郁	課等長名	石川 さおり	リーダー名	副主幹	担当者名	主事	井筒 康	主事	吉岡 憲弘
令和3年度	部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当グループ名	スマートシティ推進担当	連絡先	948-6459			
	部等長名	宇野 哲朗	課等長名	稲田 靖穂	リーダー名	副主幹	担当者名	主事	吉岡 憲弘	主事	大西 未起

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	53113	松山スマートシティ推進事業(普及啓発等)				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託	
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】					笑顔プログラム	117	個別プログラム	笑顔が集まるプログラム	
政策	豊かな自然と共生する							重点プロジェクト	松山への新しい人の流れをつくる「心ひかれるまちづくり」プロジェクト	
施策	低炭素・循環型まちづくりの推進					市長公約	541	主な取り組み	環境モデル都市の推進	
主な取り組み	低炭素社会の構築							自分たちのまちに愛着や誇りをもち、住み続けたい松山をつくります		
取り組みの柱	関係団体と連携し、地域におけるエネルギーマネジメントシステムの導入などにより、計画的なスマートシティ化を目指します。					取組み	541	環境モデル都市としてスマートシティ化やごみ減量・リサイクルを進めます。また、アーバンデザインセンターの活動を充実し、総合的なまちのデザインを形成するなど、美しく快適な都市空間を創造します。		
総合戦略	4251	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)					① 環境モデル都市として、教育・交通・福祉・防災分野との連携を図りながら、行動計画に掲げるスマートシティやグリーンエネルギーの導入拡大などを推進し、「まつまRe・再来館」に太陽光発電や蓄電池を活用した自立分散型エネルギーシステムを導入するなど、持続可能な低炭素社会の実現に向けて、様々な先駆的施策に取り組みます。		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)		1:有り					
根拠法令,条例,個別計画等	第二次松山市環境総合計画 / 松山市環境モデル都市行動計画									
事業の目的(どのような状態にするか)	ゼロカーボンシティの実現に向け、本市から排出される温室効果ガスの約60%を占める「民生部門」(住宅・オフィス等)や「運輸部門」の排出量削減を目的に、再生可能エネルギーを「創る」「貯める」「賢く使う」仕組みを構築するスマートシティを推進する。									
背景(どのような経緯で開始したか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市の温暖な瀬戸内海式気候と年間日射量が豊富であるという地域特性を有効に活用できることから、平成20年1月に「松山サンシャインプロジェクト」を立ち上げ、太陽光発電の導入促進を行ってきた。</li> <li>平成26年度「松山市中島・陸島再生可能エネルギー等導入可能性調査」の実施</li> <li>平成27年度「環境モデル都市まつま推進協議会」より提言を受理(内容:「忍野諸島における市遊休地を活用したスマートコミュニティの実現」)</li> <li>本市のスマートシティ実現に向け、まずは島しょ部をフィールドとし、段階的に事業を実施しながら市域に広げていくことが提案され、提言内容と可能性調査の結果を基に事業化したもの。</li> </ul>									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	<p>【対象】 市民・事業者・中島地域</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中島地域で導入した、エネルギーを「創る」太陽光発電システム、「貯める」電気自動車、「賢く使う」省エネ化を図る機器等による蓄積データを活用し導入効果等を市民等に広く周知啓発する。</li> <li>太陽光発電システムや蓄電池など自立・分散型エネルギーシステムの普及に向け、設備の導入を進めるとともに、平時の低炭素化と防災面での有用性等を市民等に周知啓発する。</li> <li>オフィス部門の排出量削減に向け、職員が事業者を訪問し、ニーズと国県市の施策とのマッチングを行う等、事業者の環境貢献活動を喚起する。</li> <li>市民等の環境意識の向上を図るため、環境に対する取組等を知り、日常生活に活かしてもらい情報発信の場として、環境フェア等を実施する。</li> <li>株式会社エス・ピー・シー及び富士電機(株)へ委託料を支出</li> </ul>									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	平成 28	～	令和 4	終期の種別		2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境政策費	R3 予算措置時期	当初	
				R2年度			R3年度			R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				95,871			14,973			13,249	
決算額(B)(単位:千円)				82,543			13,025				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳 R4→予算内訳	国支出金		35,031			0			0		
	県支出金		0			2,994			3,000		
	市債		19,500			5,300			6,000		
	その他		0			0			0		
	一般財源		28,012			4,731			4,249		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算 R4→予算							委託料:3,690千円 備品購入費:5,989千円			委託料:3,600千円 備品購入費:6,811千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越補正,流用,事業統合等							流用による減あり				
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			13,328			1,948	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>市有施設に設置している太陽光発電遠隔監視システムやBEMSの運用及び蓄積データの分析</li> <li>電気自動車及び外部給電器を2台ずつ導入し、防災訓練やイベントで給電デモを行うなど周知啓発に活用</li> <li>市職員が企業を訪問し、温暖化対策の周知啓発</li> </ul>									
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			電気自動車及び外部給電器を2台ずつ導入し、運輸部門の温室効果ガス削減につなげるとともに、中島や市内の小学校での防災訓練では、本市の取組や温暖化対策と防災面での有用性を啓発できた。企業訪問では、コロナ禍の中、時期を見定め、集中的に訪問を行った。企業側の省エネ・再エネの取組み状況や要望を把握することが出来たため、今年度は資料の更新を行い、Web開催も検討し積極的に推進したい。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由			イベント等の実施によりスマートシティの取組を広く周知啓発し、市民等の環境意識の向上につながったと考えるため				
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	<p>本市の温室効果ガス排出量部門別構成は、全国と比べて民生(業務・家庭)部門、運輸部門の割合が高いため、省エネ機器や電気自動車の導入を推進するため、イベントでの周知啓発や企業訪問、Web会議等を通して、市民や企業などに接触する機会を設ける必要がある。</p>									
R4年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>取組事例発表回数 12回</li> <li>企業訪問およびWeb会議回数 20件</li> <li>太陽光発電の導入目標 4227kWh</li> </ul>			R4年度の主な取組み内容(予定含む)			<ul style="list-style-type: none"> <li>事業者と接触する機会を増やし、企業訪問に加えWeb会議も利用し、事業者のニーズに合わせた周知啓発を行うことで、環境貢献への活動を喚起するとともに、省エネ設備等の導入促進につなげる。</li> <li>R3年度に引き続き、電気自動車を2台購入し、温室効果ガスの削減と災害時の有用性について効果的に発信する。</li> <li>急速充電器及び太陽光発電遠隔監視システムやBEMSなどの運用・管理</li> <li>防災訓練やイベントでの電気自動車を活用した周知啓発</li> <li>市職員による企業訪問</li> </ul>			

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)  
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標			
活動指標 (3つまで設定可)	取組事例発表回数	回	目標値	12	12	12	12	12	目標値	12		
			実績値	11	8	10			達成年度	R4年度		
			% 達成度	92	67	83						
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方		イベントや説明会等の対応実績を基に算出。発表の内容を毎年見直すことにより、単年度での達成を目指す。				
	本指標の設定理由	市民や事業者の環境貢献活動を促す取組であるため。										
	企業訪問	件	目標値	-	40	20	20	20	目標値	20		
			実績値	15	11	17			達成年度	R5年度		
			% 達成度	-	28	85						
	指標の種類	3.累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方		松山市環境モデル都市行動計画の目標値とする。(単年度ごとの目標値の累計)				
	本指標の設定理由	事業者の環境貢献への活動を喚起する取組であるため。										
		目標値						目標値				
		実績値						達成年度				
		% 達成度										
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	太陽光発電システムの導入量	kW	目標値	-	4,227	8,329	12,431	16,533	目標値	16,533		
			実績値	5,811	15,031	-			達成年度	R5年度		
			% 達成度	-	356	-						
	指標の種類	3.累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方		松山市環境モデル都市行動計画の目標値とする。(単年度ごとの目標値の累計) なお、数値を集計するにあたり、タイムラグがあるため、R2年度分が最新となる。				
	本指標の設定理由	太陽光発電システムの普及を表す指標であるため。										
			目標値						目標値			
			実績値						達成年度			
			% 達成度									
		指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
		本指標の設定理由										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	コロナ禍の影響により目標件数の達成には至らなかったが、対面やイベントの開催が可能な時期を見定めての活動やWeb会議の活用により、昨年度より多くの啓発を行った。										
	成果指標	環境問題への意識や災害時への備えとして太陽光パネルや家庭用蓄電池などのクリーンエネルギーシステムの設置者が増加している。										
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容												

令和4年度	部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当グループ名	スマートシティ推進担当	連絡先	948-6459				
	部等長名	中島 郁	課等長名	石川 さおり	リダー名	副主幹	仙波 匡規	担当者名	主事	井筒 康	主事	吉岡 憲弘
令和3年度	部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当グループ名	スマートシティ推進担当	連絡先	948-6459				
	部等長名	宇野 哲朗	課等長名	稲田 靖穂	リダー名	副主幹	仙波 匡規	担当者名	主事	大西 未起	主事	吉岡 憲弘

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	53113	SDGsスマートアイランドモデル事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	7:その他	
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】				笑顔プログラム	117	個別プログラム	笑顔が集まるプログラム		
政策	豊かな自然と共生する						重点プロジェクト	松山への新しい人の流れをつくる「心ひかれるまちづくり」プロジェクト		
施策	低炭素・循環型まちづくりの推進				市長公約	541	主な取り組み	環境モデル都市の推進		
主な取り組み	低炭素社会の構築						自分たちのまちに愛着や誇りをもち、住み続けたい松山をつくります	環境モデル都市としてスマートシティ化やごみ減量・リサイクルを進めます。また、アーバンデザインセンターの活動を充実し、総合的なまちのデザインを形成するなど、美しく快適な都市空間を創造します。		
取り組みの柱	関係団体と連携し、地域におけるエネルギーマネジメントシステムの導入などにより、計画的なスマートシティ化を目指します。				取組み	541	① 環境モデル都市として、教育・交通・福祉・防災分野との連携を図りながら、行動計画に掲げるスマートシティやクリーンエネルギーの導入拡大などを推進し、「まつやまRe・再来館」に太陽光発電や蓄電池を活用した自立分散型エネルギーシステムを導入するなど、持続可能な低炭素社会の実現に向けて、様々な先駆的施策に取り組めます。			
総合戦略	4251	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)							
		政策	②生活の質と都市力の向上							
		施策	⑤環境に配慮したまちづくり							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	第二次松山市環境総合計画 / 松山市環境モデル都市行動計画/松山市SDGs未来都市計画									
事業の目的(どのような状態にするか)	離島・中島が抱える人口減少や少子高齢化、エネルギーの脆弱性などの地域課題を解決し、環境面では「豊かな自然環境との共生」、社会面では「快適で安全安心な暮らし」、経済面では「島のにぎわい」を達成し、将来にわたって持続可能なスマートアイランドを実現する。									
背景(どのような経緯で開始したか)	・令和2年7月にSDGs未来都市に選定 ・SDGsの達成に向け、産学民官金の多様なステークホルダーで構成される「松山市SDGs推進協議会」の活動を令和2年7月に開始 ・協議会の先行プロジェクトとして令和2年10月に「スマートアイランドモデル分科会」を設置(松山市を含め18団体が参加)。分科会のメンバーと連携しながら島が抱える複数の地域課題の同時解決するプロジェクトを実施している。									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【対象】 島民・来島者・島内事業者 【事業内容】 ・グリーンスローモビリティ(時速20km未満で走る4人乗り以上の電気自動車)の島内活用 ・E-Bikeやポータブル蓄電池など、環境にやさしい機器の島内活用 ・太陽エネルギーを中心とした再生可能エネルギーを創る・貯める・賢く使う設備機器の導入 ・PPAモデルなどの手法を活用した島内の再生可能エネルギーの地産地消の拡大検討 ・島の自然の魅力をいかした環境教育の実施や島民に対する取組の周知啓発									
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由		広く市民を対象として環境に関する意識啓発を図るものであるため					
始期・終期(年度)	令和	2	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境政策費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度			R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)				21,770			27,286			1,743
決算額(B)(単位:千円)				16,447			23,884			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳 R4→予算内訳	国支出金		8,367		0		11,523		562	
	県支出金		0		0		0		0	
	市債		0		0		8,400		0	
	その他		8,080		0		2,100		0	
一般財源		0		0		1,861		1,181		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算R4→予算							役員費:1,013千円 工事請負費:22,072千円			役員費:767千円 委託料:182千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							流用による増あり			
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			5,323			3,402

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・グリーンスローモビリティの運用 ・ソーラーカーポート及びソーラー充電スタンドの設置 ・島民への周知啓発(防災訓練や中島地区総代会、小中学校への出前講座など)									
主な取り組み内容の達成度	↑	↑:年度当初目標以上 ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			SDGsや気候変動に関する本市の取組や必要性などを啓発でき、島民や島内事業者の認知度向上や理解醸成に繋がった。 ほしふるテラス姫ヶ浜に、太陽エネルギーで発電した電気を電動モビリティに充電できる「ソーラーパネルカーポート」及びスマートフォンが充電できるLED夜間照明「ソーラー充電スタンド」を設置し、脱炭素の促進及び地域振興に貢献した。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		環境にやさしい電動モビリティや再生可能エネルギーを創る・貯める設備の導入により、温室効果ガスの削減につながる施設設備が整ったと考えられるため					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	・地球温暖化による気候変動で災害が増加する中、停電時など島内で自立したエネルギーの確保 ・人口減少や少子高齢化、関係人口の減少など島のにぎわいの喪失				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策			・再生可能エネルギーの地産地消の拡大に向けた太陽エネルギーを中心とした発電設備の導入検討 ・グリーンスローモビリティの継続的な運用の検討		
R4年度の目標	・グリーンスローモビリティの走行距離 1,200km ・SDGsスマートアイランドモデル事業の取組の啓発回数 5回				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			・グリーンスローモビリティの活用 ・天体望遠鏡やソーラークッカーなどの環境にやさしい機器の環境教育での活用 ・島民や島内事業者に対する取組の周知啓発		



【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)  
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	SDGsスマートアイランドモデル事業の取組の啓発回数	回	目標値	-	-	5	5	5	目標値	5	
			実績値	-	4	7			達成年度	R5年度	
		%	達成度	-	-	140					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標							最終目標値の設定の考え方		
	本指標の設定理由	島民の認知度や環境意識の向上、島の魅力度向上につながる活動の指標であるため。							過去の実績に基づいて設定		
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類								最終目標値の設定の考え方		
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
%		達成度									
指標の種類								最終目標値の設定の考え方			
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	グリーンスローモビリティの走行距離	km	目標値	-	-	900	1,200	1,500	目標値	1,500	
			実績値	-	0	2,070			達成年度	R5年度	
		%	達成度	-	-	230					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標							最終目標値の設定の考え方		
	本指標の設定理由	電動モビリティの普及効果と島民や観光客などの移動手段としての利用状況を計測できる指標であるため。							毎年度、効果検証を行うことで、効果的な運用が可能となるとともに、グリーンスローモビリティの認知度が向上することで、年々活用頻度が増すと考えるため。		
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類								最終目標値の設定の考え方		
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
%		達成度									
指標の種類								最終目標値の設定の考え方			
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	事業を進めるにあたり、中島地域の多くの住民や代表者が集まる機会を捉えて効果的に情報発信することで理解を得ることにつながった。									
	成果指標	島内の福祉施設や宿泊施設などの事業者と連携し、施設利用者や観光客の移動手段として利用いただくことで、当初の目標をはるかに上回る実績につながった。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当グループ名	調整・評価担当	連絡先	948-6434			
	部等長名	中島 郁	課等長名	石川 さおり	リダー名	副主幹	藤田 真路	担当者名	主任	乃万 菜花	
令和3年度	部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当グループ名	調整・評価担当	連絡先	948-6434			
	部等長名	宇野 哲朗	課等長名	稲田 靖穂	リダー名	主幹	山内 宏文	担当者名	副主幹	藤田 真路	主事 渡部 恵

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	53121	環境総合計画推進事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	117	個別プログラム	笑顔が集まるプログラム
政策	豊かな自然と共生する				重点プロジェクト	松山への新しい人の流れをつくる「心ひかれるまちづくり」プロジェクト
施策	低炭素・循環型まちづくりの推進		市長公約	542	主な取り組み	環境モデル都市の推進
主な取り組み	ごみの減量・再利用・再生利用の推進				自分たちのまちに愛着や誇りをもち、住み続けたい松山をつくります	
取り組みの柱	廃棄物減量等推進員・協力員の制度の活用や、まつやまRe・再来館の展示物や講座の見直しなどにより、食品ロスの削減をはじめとするごみの減量・再利用・再生利用に関する市民や事業者への啓発活動に取り組みます。		取組み	-	環境モデル都市としてスマートシティ化やごみ減量・リサイクルを進めます。また、アーバンデザインセンターの活動を充実し、総合的なまちのデザインを形成するなど、美しく快適な都市空間を創造します。	
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	松山市環境総合計画推進事業:松山市環境基本条例第11条(平成15年3月24日条例第9号) 松山市環境審議会:環境基本法(平成5年法律第91号)第44条,松山市環境基本条例第24条(平成15年3月24日条例第9号)					
事業の目的(どのような状態にするか)	環境の将来像の実現に向け、本市のまちづくりに豊かさ、潤い、元気を与えてくれる大切なからである「いきいきと暮らす人々」「快適な生活環境」「豊かな自然環境」それぞれを知恵と工夫で大切に守り、磨き続けることにより、環境への負荷を低減し、豊かな自然を未来へつなげ、人々の笑顔が広がるまちを目指す。また、松山市環境審議会の開催を通して広く市民の意見を環境施策に反映する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	経済成長とともに、資源の大量消費、大量生産、大量廃棄の社会が深刻な環境問題をもたらしている。平成3年に「資源有効利用促進法」、平成12年に「循環型社会形成推進基本法」が制定されるなど、循環型社会の構築に向けた法体系は整備されてきたが、廃棄物の発生抑制、リサイクルは十分に進まない現状がある。そうした中、市民・市民活動団体・事業者・行政が一体となって、これまでのごみ減量施策を継続しつつ、家庭ごみの削減(食品ロス削減など)に焦点をあてた事業などを展開し、総合的かつ計画的に循環型社会の構築を推進する必要があるため。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【対象】市民、市民活動団体、事業者、行政 【事業内容】(松山市環境総合計画の推進) ・計画期間は10年間、目標年次は平成34年度。5年ごとに見直しを行うとともに、実施計画をもとにリーディングプロジェクトの推進、各取組みの進捗管理を行う。 ・食品ロスや不必要なプラスチックを削減するため、テレビ・ラジオ・広報紙などメディアでの啓発をはじめ、まちかど講座や地域説明会など市民と対面で行う講座等を実施するほか、企業のイベントに参加するなど連携を図りながら効果的な啓発を展開する。  (環境審議会) 対象:環境審議会委員(12名) ・環境総合計画に関して第11条第3項(同条第5項において準用する場合を含む)に規定する事務を処理するほか、市長の諮問に応じ、環境保全に関する基本的事項等について調査審議する。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	平成 14	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境政策費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)							4,258	558	537	
決算額(B)(単位:千円)							2,568	465		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金				0		0	0	0	
	県支出金				0		0	0	0	
	市債				0		0	0	0	
	その他				0		0	0	0	
一般財源				2,568		465	537			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						環境審議会委員報酬:216千円	委員報酬:225千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による減あり				
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			1,690		93				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	【松山市環境総合計画の推進】 (食品ロス削減の周知啓発) ・食品ロス削減のため、外食では「3010運動」、家庭では毎週金曜日を「冷蔵庫チェックの日」とし、在庫や賞味期限等の確認を促すほか、買い物中や調理中、保存まで、それぞれの場面で工夫をメディア等を活用して啓発した。 ・「冷蔵庫チェック!モニター調査」の結果をもとに捨てられやすい食材を洗い出した食べきりレシピや保存方法をまとめたチラシを効果的に啓発した。 ・家庭で眠っている食品を持ち寄る「フードドライブ活動」を実施した。 (不必要なプラスチック削減の周知啓発) ・環境アート作品を市役所本館ロビーや小学校で展示を行い、啓発した。 ・広報テレビやラジオ、CATV放送での啓発のほか、サマー!エコキッズスクールなどで、海洋プラスチック問題などをテーマに教育講座を実施した。 ・企業と連携し、ピーナクリーン活動で回収したごみの分析をし、集めたごみのうちプラスチックごみの割合や種類をホームページに掲載した。  【松山市環境審議会の開催】 ・令和2年度末に「災害廃棄物を迅速かつ円滑に処理するための対応について」諮問。 ・災害廃棄物適正処理部会での審議を通して、答申がなされた。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	食品ロスや不必要なプラスチックの削減について、周知啓発が図られた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	ごみ減量に寄与しているため			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない

R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	【松山市環境総合計画の推進】 (食品ロスや不必要なプラスチック削減の周知啓発) ・若い世代や働く世代・子育て世代に対して、食品ロスの削減を働きかける機会がない。 【環境審議会】 ・特になし	環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策	【松山市環境総合計画の推進】 (食品ロス削減の周知啓発) ・市民直接対面した啓発機会が減少しているため、メディア啓発の充実や他課、企業等との連携により、啓発機会をできるだけ設ける。 【環境審議会】 特になし
R4年度の目標	【松山市環境総合計画の推進】 ・家庭から排出される食品ロス削減を目指す。 ・不必要なプラスチックの削減を目指す。 【環境審議会】 ・審議会を通して市民の意見を環境施策に反映する。	R4年度の主な取組み内容(予定含む)	【松山市環境総合計画の推進】 (食品ロス削減) ・メディア啓発や講座の開催 ・「3010運動」協賛店の拡充 ・市内に「食品ロス削減推進ワーキンググループ」を設置し、情報共有や取組みの充実を図る (不必要なプラスチック削減) ・「まちかど講座」等の機会を捉えた啓発 ・啓発ブース等での啓発

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット)「市」が何をしたか  
【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム)活動の結果、「市民等」がどうなったか

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	食品ロス及びプラスチック削減に向けた啓発	回	目標値	—	48	48	48	48	目標値	48	
			実績値	—	45	48	48	達成年度	R7年度		
			% 達成度	—	94	100					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)			最終目標値の設定の考え方		概ね週1回の啓発を行うことで、年間を通じてごみ減量についてふれる機会を設ける				
	本指標の設定理由	市民等への啓発を通してごみを減らす意識を高めていくことで、ごみ減量を進める。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
	% 達成度										
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
成果指標 (3つまで設定可)	一人一日当たりのごみ排出量	g	目標値	770	766	762	758	754	目標値	748	
			実績値	773	763	—	—	—	達成年度	R7年度	
			% 達成度	100	100	—	—	—			
	指標の種類	2.単年度での減少を目指す指標			最終目標値の設定の考え方		一般廃棄物(ごみ)処理基本計画の目標設定に基づく※H30年度(772g)を基準年度としR12年度までに50g以上の削減(722g以下)を目標と定め、R7年度を見直し年度とし35g以上の削減を目指す				
	本指標の設定理由	ごみ排出量のごみ減量リサイクル等に関する啓発効果をはかる一つの目安となるため									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
	% 達成度										
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	対面での講座は、コロナ禍で密を避けるため依頼が少なかったものの、メディア啓発や啓発ブースを設置するなど、ごみの減量意識を高めた。									
	成果指標	様々な機会を創出して啓発を進めたことなどにより、R2年度(最新)の一人一日当たりのごみ排出量は目標を達成した。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当グループ名	調整・評価担当	連絡先	948-6434		
	部等長名	中島 郁	課等長名	石川 さおり	リーダー名	副主幹	担当者名	主任	乃万 菜花	
令和3年度	部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当グループ名	調整・評価担当	連絡先	948-6434		
	部等長名	宇野 哲朗	課等長名	稲田 靖穂	リーダー名	主幹	担当者名	副主幹	藤田 真路	主事 渡部 恵

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	53121	環境総合計画推進事業(災害廃棄物適正処理推進事業)			事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】				笑顔プログラム	117	個別プログラム	笑顔が集まるプログラム	
政策	豊かな自然と共生する						重点プロジェクト	松山への新しい人の流れをつくる「心ひかれるまちづくり」プロジェクト	
施策	低炭素・循環型まちづくりの推進				市長公約	542	主な取り組み	環境モデル都市の推進	
主な取り組み	ごみの減量・再利用・再生利用の推進						自分たちのまちに愛着や誇りをもち、住み続けたい松山をつくります		
取り組みの柱	廃棄物減量等推進員・協力員の制度の活用や、まつやまRe・再来館の展示物や講座の見直しなどにより、食品ロスの削減をはじめとするごみの減量・再利用・再生利用に関する市民や事業者への啓発活動に取り組みます。				環境モデル都市としてスマートシティ化やごみ減量・リサイクルを進めます。また、アーバンデザインセンターの活動を充実し、総合的なまちのデザインを形成するなど、美しく快適な都市空間を創造します。				
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	松山市環境総合計画推進事業:松山市環境基本条例第11条(平成15年3月24日条例第9号) 松山市環境審議会:環境基本法(平成5年法律第91号)第44条,松山市環境基本条例第24条(平成15年3月24日条例第9号)								
事業の目的(どのような状態にするか)	災害廃棄物の適正処理に関わる職員の対応能力向上に取り組むことで、災害からの迅速な復旧・復興を目指す。								
背景(どのような経緯で開始したか)	・南海トラフ巨大地震等の災害発生により大量に発生することが想定される災害廃棄物について、東日本大震災等過去の災害の教訓を活かし、それらを適正かつ迅速に処理し、もって災害時における本市の生活環境の保全、ならびに早期普及・復興を目的として、松山市災害廃棄物処理計画を策定した。 ・平成30年7月豪雨の経験を活かし、水害時にも準用できるよう令和元年6月に計画を一部修正するとともに職員向けの研修を行ってきた。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【対象】市民・行政 【事業内容】 ・快適な生活環境を守るため、災害廃棄物の処理について職員の対応能力を向上する必要があるため、災害廃棄物対策の訓練などを実施する。 ・環境審議会に災害廃棄物適正処理部会を設け、計画の見直しやマニュアルの策定などを推進する。 ・災害廃棄物対策四国ブロック協議会・幹事会に参加し、災害廃棄物処理の広域連携を推進する。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	平成 30	~	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境政策費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度			R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)				1,086			161			419
決算額(B)(単位:千円)				11			17			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金		0			0			0	
	県支出金		0			0			0	
	市債		0			0			0	
	その他		11			0			0	
	一般財源		0			17			419	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				災害廃棄物適正処理部会オブザーバー謝礼:17千円			普通放費:131千円 消耗品費:258千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)			1,075			144		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	・災害廃棄物に関する研修や訓練を実施。 ・環境審議会専門部会「災害廃棄物適正処理部会」を開催し、計画の改定やマニュアルの策定について審議。							
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など			災害廃棄物対策訓練や研修を通して、職員の対応力の向上が図られた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		災害廃棄物の適正処理などに寄与しているため			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	水害を含めた対応を強化する等、環境審議会から答申あり。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策			審議会からの答申をふまえ、災害廃棄物処理計画を改定。	
R4年度の目標	・災害廃棄物の適正処理に関する職員の対応能力の向上を目指す。			R4年度の主な取組み内容(予定含む)			・「松山市災害廃棄物処理計画」を改定する。 ・環境省中国四国地方環境事務所の講師派遣のモデル事業に採択されたことから、講師の助言を得ながら研修の開催やマニュアルの策定を行う。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	災害廃棄物対策訓練の開催	回	目標値	—	1	1	1	1	目標値	1	
			実績値	—	2	2	2	2	達成年度	R6年度	
		%	達成度	—	200	200					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方		年1回の開催を目指す			
	本指標の設定理由	職員の対応能力向上を図ることで、災害時に迅速かつ適切な対応を可能とする。									
	活動指標		目標値	目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
			%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
	活動指標		目標値	目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
%			達成度								
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	災害廃棄物対策訓練を受けたのべ職員数	人	目標値	—	10	10	90	100	目標値	110	
			実績値	—	61	80	80	80	達成年度	R6年度	
		%	達成度	—	610	800					
	指標の種類	3.累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方		毎年10人規模以上の研修を開催する。			
	本指標の設定理由	職員の対応能力向上を図ることで、災害時に迅速かつ適切な対応を可能とする。									
	成果指標		目標値	目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
			%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
	成果指標		目標値	目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
%			達成度								
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	オンラインを活用し、訓練を開催するなど、効果的に職員の対応能力を向上させることができた。									
	成果指標	幅広い関係職員が研修等へ参加し、災害への備えを強化させることができた。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当グループ名	環境活動推進担当	連絡先	948-6960	
	部等長名	中島 郁	課等長名	石川 さおり	リダ-名	主査	中村 優理子	担当者名	主事 富永 宏彰
令和3年度	部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当グループ名	環境活動推進担当	連絡先	948-6756	
	部等長名	宇野 哲郎	課等長名	稲田 靖穂	リダ-名	副主幹	網矢 宏明	担当者名	主査 中村 優理子 主事 富永 宏彰

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	53121	まつやまRe.再来館管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	豊かな自然と共生する			重点プロジェクト	-	
施策	低炭素・循環型まちづくりの推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	ごみの減量・再利用・再生利用の推進		市長公約	-		
取り組みの柱	廃棄物減量等推進員・協力員の制度の活用や、まつやまRe.再来館の展示物や講座の見直しなどにより、食品ロスの削減をはじめとするごみの減量・再利用・再生利用に関する市民や事業者への啓発活動に取り組みます。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し		
根拠法令,条例,個別計画等						
事業の目的(どのような状態にするか)	まつやまRe.再来館は、ごみ減量リサイクルや地球温暖化、自然環境保全などの環境啓発施設として運営している。当施設は、多くの市民が利用するため、安全かつ清潔な環境を維持するとともに、館内の設備等が正常に運転されるよう適切な保守等を行う。					
背景(どのような経緯で開始したか)	平成14年7月に設立されたまつやまRe.再来館は、市民の提案を協議する「夢工房」で議論され、循環型社会及び脱炭素社会を構築するための環境啓発拠点として設立された。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	<p>【対象】まつやまRe.再来館(愛称:りっくる)</p> <p>【事業内容】まつやまRe.再来館の安全かつ清潔な環境を維持するとともに、館内の設備等が正常に運転されるよう適切な保守等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>消防設備点検業務委託(株式会社テクニカルへ委託料を支出)</li> <li>施設清掃等業務委託(公益財団法人松山市シルバー人材センターへ委託料を支出)</li> <li>空調設備保守点検業務委託(日機愛媛株式会社へ委託料を支出) など</li> </ul> <p>【備考】令和2年度から「まつやまRe.再来館」の運営委託料等が環境教育推進事業へ移行(施設管理と事業のすみ分け)し、本事業は名称を「まつやまRe.再来館管理事業」に変更する。</p>					
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由	広く市民を対象として環境に関する意識啓発を図るものであるため		
始期・終期(年度)	平成 14	~	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境政策費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度			R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)				4,433			3,622			4,003
決算額(B)(単位:千円)				3,763			2,956			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳 R4→予算内訳	国支出金		0		0		0		0	
	県支出金		0		0		0		0	
	市債		0		0		0		0	
	その他		0		0		0		0	
	一般財源		3,763		2,956		4,003			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算R4→予算				需用費:1,154千円 委託料:1,657千円 工事請負費:98千円			需用費:1,500千円 委託料:2,093千円 工事請負費:300千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			670			666

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	施設内の清掃や設備の保守点検など、安全で清潔な施設管理に係る業務を実施した。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	当初の予定のとおり事業が完了したため。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	まつやまRe.再来館を利用する市民に、安全で清潔な環境や設備等の良好な状態を提供できたため			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	南棟の太陽光パネルやGHP,蓄電池など設備が更新され、日常は環境にやさしく、非常時には防災に強い施設となったが躯体や水回りなどに劣化が見られるなど老朽化が進んでいる。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	・施設の劣化に注意を払い、必要な措置を講じる。	
R4年度の目標	・適切な施設管理を行い、安定した運営を維持する。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	・適切な施設管理を行い、安定した運営を維持する。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)  
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	楽楽リサイクル講座の回数	回	目標値	250	—	—	—	—	目標値	—	
			実績値	225	—	—	—	—	達成年度	—	
		%	達成度	90	—	—	—	—			
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	講座の実施を継続することが、環境意識の向上につながるため。 ※令和2年度以降は、環境教育啓発推進事業へ移行				
	本指標の設定理由	啓発活動を継続して実施することで環境意識の向上につながることから、講座数の実績を指標とする。									
	リサイクル家具の展示販売個数	回	目標値	1,100	—	—	—	—	目標値	—	
			実績値	1,642	—	—	—	—	達成年度	—	
		%	達成度	149	—	—	—	—			
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	家具の販売数を増やすことが、市民のリサイクル意識の向上につながるため。 ※令和2年度以降は、環境教育啓発推進事業へ移行				
	本指標の設定理由	リサイクル家具の販売数から、市民等のリサイクル意識を図るひとつの指標とする。									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
成果指標 (3つまで設定可)	まつやまRe・再来館の来館者	人	目標値	32,000	—	—	—	—	目標値	—	
			実績値	26,368	—	—	—	—	達成年度	—	
		%	達成度	82	—	—	—	—			
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	総合的な取組みにより、平成29年度と比較し1割程度の来館者数増を目指す。 ※令和2年度以降は、環境教育啓発推進事業へ移行				
	本指標の設定理由	環境意識をはかるひとつの指標とする。									
	楽楽リサイクル講座の受講者数	人	目標値	2,500	—	—	—	—	目標値	—	
			実績値	1,951	—	—	—	—	達成年度	—	
		%	達成度	78	—	—	—	—			
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	講座の実施回数を維持し、受講者数を継続して確保することが、環境意識の向上につながるため。 ※令和2年度以降は、環境教育啓発推進事業へ移行				
	本指標の設定理由	受講者数を環境意識を図るひとつの指標とするため									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	※令和2年度から環境教育啓発推進事業へ移行									
	成果指標	※令和2年度から環境教育啓発推進事業へ移行									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当グループ名	調整・評価担当	連絡先	948-6434		
	部等長名	中島 郁	課等長名	石川 さおり	リダー名	副主幹	担当者名	技師	唐崎 健太郎	
令和3年度	部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当グループ名	調整・評価担当	連絡先	948-6434		
	部等長名	宇野 哲朗	課等長名	稲田 靖穂	リダー名	主幹	担当者名	技師	唐崎 健太郎	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	53133	松山ブロックごみ処理広域化検討事業				事業性質	2:その他	事業区分	2:委託
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】					笑顔 プログラム	個別プログラム	-	
政策	豊かな自然と共生する						重点プロジェクト	-	
施策	低炭素・循環型まちづくりの推進						主な取り組み	-	
主な取り組み	ごみの適正処理の推進					市長公約			
取り組みの柱	クリーンセンターや埋立センターなどのごみ処理施設について、適切な更新・維持管理を行います。								
総合戦略	4411	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)			取組み	① 松山圏域(松山市、伊予市、東温市、久万高原町、松前町及び砥部町)が連携し、それぞれの地域が持つ特色を生かした魅力ある圏域づくりを進めることで、圏域の人口減少に歯止めをかけ、将来に向けて持続可能な地域社会の形成を目指します。		
		政策	④近隣地域との連携による経済・生活圏の形成						
		施策	①連携中核都市圏構想の推進						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等									
事業の目的 (どのような状態にするか)	持続可能なごみ処理体制の構築に向け、松山ブロックのごみ処理広域化について、国や県の動きと連動し、令和2年9月に設置した協議会で検討を行う。令和3年度は、ごみ処理広域化の方向性を示す基本構想を策定する。								
背景 (どのような経緯で開始したか)	廃棄物処理施設整備計画(平成30年6月19日閣議決定)では、「将来にわたって廃棄物の適正な処理を確保するためには、地域において改めて安定的かつ効率的な廃棄物処理体制の構築を進めていく必要がある」とした上で、「このためには、市町村単位のみならず広域圏での一般廃棄物の排出動向を見据え、廃棄物の広域的な処理や廃棄物処理施設の集約化を図る等、必要な廃棄物処理施設整備を計画的に進めていくべきである。」と述べられている。 松山ブロックでは、施設の老朽化が進行しており、更新が喫緊の課題となっている。また、今後、人口減少に加えてごみの排出量の減少も見込まれるほか、脱炭素に向けた取組の推進も迫られる中、資源化率、エネルギーの回収・利活用及びごみ処理事業経費等の観点で効率化を図るとともに、廃棄物処理に係る担い手を確保し、技術を継承していくためにも、広域処理の検討を進める必要がある。								
対象・事業内容 (誰に対して、何をやるのか)	ごみ処理広域化の方向性を示す基本構想を策定する。 【対象】市民・行政 【事業内容】 ・ごみ処理広域化の方向性を示す基本構想を策定する。(株式会社オオバへ委託料を支出)								
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由		松山ブロックの3市3町が均等に委託料を負担				
始期・終期(年度)	令和	3	～	令和	3	終期の種別	1:事業の終了時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費		保健衛生費		目	環境政策費	R3 予算措置時期	当初
				項		目					
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)						0		13,200		0	
決算額(B)(単位:千円)						0		6,074			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金					0		0		0	
	県支出金					0		505		0	
	市債					0		0		0	
	その他					0		5,040		0	
	一般財源					0		529		0	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算								委託料:6,050千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		0		7,126			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	ごみ処理広域化の方向性を示す松山ブロックごみ処理広域化基本構想を策定する。										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			ごみ処理広域化の検討が進んだ。				
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		ごみ処理広域化の方向性が整理され、検討が進んだため。						
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない				公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項						環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策					
R4年度の目標						R4年度の主な取り組み内容(予定含む)					



【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	協議会の開催数	回	目標値			1			目標値	1	
			実績値			2			達成年度	R3年度	
		%	達成度			200					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	基本構想の策定には、協議会の開催が必要である。			
	本指標の設定理由	協議会を開催することが、基本構想の策定につながるため。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
%		達成度									
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	基本構想を策定	計画	目標値			1			目標値	1	
			実績値			1			達成年度	R3年度	
		%	達成度			100					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	広域化の検討を進めるためには、基本構想の策定が必要である。			
	本指標の設定理由	基本構想を策定することで、広域化の検討が進むため。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
%		達成度									
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	協議会を開催することで、円滑に基本構想を策定することができた。									
	成果指標	基本構想を策定したことにより、広域化の検討が推進された。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当グループ名	調整・評価担当	連絡先	948-6434		
	部等長名	中島 郁	課等長名	石川 さおり	リーダー名	副主幹	藤田 真路	担当者名	主任	乃万 菜花
令和3年度	部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当グループ名	調整・評価担当	連絡先	948-6434		
	部等長名	宇野 哲朗	課等長名	稲田 靖穂	リーダー名	主幹	山内 宏文	担当者名	主任	乃万 菜花

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	53134	全国都市清掃会議等関連事業				事業性質	2:その他	事業区分	1:直営	
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	豊かな自然と共生する					重点プロジェクト	-			
施策	低炭素・循環型まちづくりの推進					主な取り組み	-			
主な取り組み	ごみの適正処理の推進				市長公約					
取り組みの柱	家庭系ごみの分別排出に対応した迅速で効率的な収集運搬を行います。									
総合戦略	基本目標	-				取組み	-			
	政策	-								
	施策	-								
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し							
根拠法令,条例,個別計画等										
事業の目的(どのような状態にするか)	地方公共団体が実施する清掃事業の効率的な運営や技術改善を目的として、調査研究活動・情報収集を行い、適正な廃棄物処理・環境の保全と市民の公衆衛生の向上に寄与することを目的とする。									
背景(どのような経緯で開始したか)	多様化・複雑化する清掃行政に適正に対応する必要があり、全国の市町村等が一致協力して研鑽に努め、要望活動及び諸問題への対応と解決を図る。									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【対象】全国都市清掃会議 【事業内容】 全国都市清掃会議は、廃棄物処理事業に携わる地方公共団体が中心の会員組織として設立され、地方公共団体が実施する清掃事業の効率的な運営や技術改善のために必要な調査・研究等の事業や、国・関係団体に対する要望活動を行っている。 本市環境部長は、理事を務め、年5回程度の理事会へ出席し議決権を行使しており、環境モデル都市推進課長は総務委員会の委員を務めている。 また、事業の円滑な推進を図るため、地区協議会を設置しており、本市は中国・四国地区協議会に所属し、副幹事長の職責を担っている。									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由							
始期・終期(年度)	昭和 38	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期					

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境政策費	R3予算措置時期	当初	
				R2年度			R3年度			R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				695			937			750	
決算額(B)(単位:千円)				350			346				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金		0			0			0		
	県支出金		0			0			0		
	市債		0			0			0		
	その他		0			0			0		
	一般財源		350			346			750		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				-			負担金補助及び交付金:346千円			普通旅費:389千円 負担金補助及び交付金:361千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				-			流用による減あり				
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)			345			591			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	全国都市清掃会議は、廃棄物処理事業に携わる地方公共団体が中心の会員組織として設立され、地方公共団体が実施する廃棄物処理事業の効率的な運営や技術改善のために必要な調査・研究等の事業を実施し、国や関係団体に対する要望行動を行っている。 また、事業の円滑な推進を図るため、地域協議会を設置しており、本市は中国・四国地区協議会に所属し、情報収集や廃棄物処理に関する意見交換等を行っている。 令和3年度は本市で事例発表会を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止となった。									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			予定通り、情報収集・要望活動・意見交換を行った。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由			適正な廃棄物処理、環境の保全及び市民の公衆衛生の向上に寄与しているため。				
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策			特になし		
R4年度の目標	理事会、中国・四国地区協議会での情報収集及び要望活動を行う。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			理事会(5回程度) 春季評議会・定時総会(1回) 秋季評議会・臨時総会(1回) 中国・四国地区協議会通常総会(1回) 総務委員会(1回) 事例発表会(1回)		

令和4年度	部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当グループ名	環境活動推進担当	連絡先	948-6960				
	部等長名	中島 郁	課等長名	石川 さおり	リーダー名	主査	中村 優理子	担当者名	主任	石丸 梨香	主事	富永 宏彰
令和3年度	部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当グループ名	環境活動推進担当	連絡先	948-6756				
	部等長名	宇野 哲郎	課等長名	稲田 靖穂	リーダー名	副主幹	網矢 宏明	担当者名	主査	中村 優理子	主任	石丸 梨香

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	53211	環境教育啓発推進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託	
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	豊かな自然と共生する			重点プロジェクト	-		
施策	環境保全・配慮型まちづくりの推進			主な取り組み	-		
主な取り組み	環境教育・美化活動の推進		市長公約	541	自分たちのまちに愛着や誇りをもち、住み続けたい松山をつくります		
取り組みの柱	市民の自然環境保全に対する意識向上のため、幅広い世代を対象とした講座の新設やエコリーダーの育成などにより、環境教育を推進します。				環境モデル都市としてスマートシティ化やごみ減量・リサイクルを進めます。また、アーバンデザインセンターの活動を充実し、総合的なまちのデザインを形成するなど、美しく快適な都市空間を創造します。		
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等							
事業の目的(どのような状態にするか)	環境教育や啓発を通じて市民の環境保全の意識を向上する。						
背景(どのような経緯で開始したか)	国民一人ひとりの環境保全に対する意識や意欲を高め、持続可能な社会づくりにつなげていく「環境教育推進法」が平成15年に成立し、環境教育の推進が全国に広がった。こうした中、松山市は平成14年から環境教育の一環としてエコリーダー派遣事業を、翌年には環境塾(現在の「サマー!エコキッズスクール」)を開始した。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	<p>【対象】 全市民を対象とする。</p> <p>【事業内容】 ・エコリーダー派遣事業・・・環境に関して知識や経験のある市民をエコリーダーとして認定し、市内小中学校や公民館等に派遣して環境教育を行う。 ・サマー!エコキッズスクール・・・夏休み中、小学4年生から6年生を対象に企業や団体、エコリーダーなどが講師となり、環境に関する様々な体験型の講座を実施する。 ・体験型環境バスツアー・・・小学4年生から6年生を対象に、バスに乗って市内のごみ処理施設など、ごみ減量リサイクルや自然環境について学ぶツアーを実施する。(学校単位で募集)</p>						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	特定の市民ではなく、広く環境教育の啓発に係る取り組みのため			
始期・終期(年度)	平成	14	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	R2年度		R3年度		R4年度	
				衛生費	項	保健衛生費	目	環境政策費	R3 予算措置時期
現計予算額(A)(単位:千円)					2,153		1,786		2,252
決算額(B)(単位:千円)					1,209		1,108		0
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳 R4→予算内訳	国支出金				0				800
	県支出金				0				0
	市債				0				0
	その他				0				0
			一般財源		1,209		1,108		1,452
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						報償費:457千円 需用費:152千円 使用料及び賃借料:311千円		報償費:724千円 委託料:588千円 使用料及び賃借料:680千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)		944		678		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<p>・エコリーダー派遣事業・・・環境に関して知識や経験のある市民をエコリーダーとして認定し、市内小中学校や公民館等に派遣して環境教育を行った。 ・サマー!エコキッズスクール・・・夏休み中、小学4年生から6年生を対象に企業や団体、エコリーダーなどが講師となり、環境に関する様々な体験型の講座を実施した。 ・体験型環境バスツアー・・・小学4年生から6年生を対象に、バスに乗って市内のごみ処理施設など、ごみ減量リサイクルや自然環境について学ぶツアーを実施した。</p>					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	当初の予定のとおり事業が完了したため。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	広く環境教育の推進に寄与していると考えられるため			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	エコリーダーはそれぞれ得意とする分野があるが、近年、関心が高いSDGsやプラスチック、食品ロスの削減など派遣希望元が求めるテーマと得意分野がマッチしていないことが課題である。また、エコリーダーの派遣数が減少傾向にあるため、事業の周知・啓発も必要である。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	・市民の関心が高いテーマを取り上げた講演会やイベント等の情報をエコリーダーへ発信する。		
R4年度の目標	・エコリーダー派遣で取り扱うテーマの幅を広げることや質を高める。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	・メディア啓発やイベントなど、様々な機会を捉えて事業を周知する。		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	エコリーダー派遣の周知回数	回	目標値	5	5	5	5	5	目標値	5	
			実績値	4	5	13		達成年度	R4年度		
			% 達成度	80	100	260					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	継続して事業の周知を行うことが申込数の増加につながるため。			
	本指標の設定理由	周知回数が多いほど申込数が増加すると考えられるため。									
			目標値						目標値		
			実績値					達成年度			
			% 達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
			目標値						目標値		
			実績値					達成年度			
			% 達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	エコリーダー派遣受講者数	人	目標値	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	目標値	2,000	
			実績値	1,883	1,424	1,579		達成年度	R4年度		
			% 達成度	94	71	79					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	平成29年度を基準として、約2倍の数になるよう目標を設定する。			
	本指標の設定理由	エコリーダー派遣による講座の受講者を増やすことで環境に関する関心や知識の高まりが期待される。									
			目標値						目標値		
			実績値					達成年度			
			% 達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
			目標値						目標値		
			実績値					達成年度			
			% 達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	「エコリーダー派遣制度」を広く周知するため、様々な機会を捉えてアプローチできた。									
	成果指標	「エコリーダー派遣受講者数」は、前年同様、コロナ禍による影響を受け、ほぼ横ばいであった。今後は、人を集めることが難しい状況下でも効果的な啓発を継続する。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当グループ名	環境活動推進担当	連絡先	948-6960				
	部等長名	中島 郁	課等長名	石川 さおり	リダー名	主査	中村 優理子	担当者名	主事	富永 宏彰		
令和3年度	部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当グループ名	環境活動推進担当	連絡先	948-6756				
	部等長名	宇野 哲郎	課等長名	稲田 靖穂	リダー名	副主幹	網矢 宏明	担当者名	主査	中村 優理子	主事	富永 宏彰

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	53211	環境教育啓発推進事業(まつやまRe.再来館運営等事業)				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託	
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	豊かな自然と共生する					重点プロジェクト	-			
施策	環境保全・配慮型まちづくりの推進					主な取り組み	-			
主な取り組み	環境教育・美化活動の推進				市長公約	541	自分たちのまちに愛着や誇りをもち、住み続けたい松山をつくります			
取り組みの柱	市民の自然環境保全に対する意識向上のため、幅広い世代を対象とした講座の新設やエコリーダーの育成などにより、環境教育を推進します。						環境モデル都市としてスマートシティ化やごみ減量・リサイクルを進めます。また、アーバンデザインセンターの活動を充実し、総合的なまちのデザインを形成するなど、美しく快適な都市空間を創造します。			
総合戦略	基本目標	-				取組み	-			
	政策	-					-			
	施策	-					-			
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等										
事業の目的(どのような状態にするか)	本市の環境教育啓発拠点である「まつやまRe・再来館」で、ごみ減量リサイクルや地球温暖化対策などにつながる講座の開催や啓発展示などのほか、様々なフィールドで自然体験や効果的な情報を提供することで市民の環境保全の意識を向上する。									
背景(どのような経緯で開始したか)	平成11年度に本市の「みんなの夢工房・環境編」のメンバーより、環境啓発拠点としてリサイクルセンターの開設が提言され、平成13年度には「松山市環境市民会議」の有志者と公募メンバーが「まつやまRe・再来館運営協議会」を立ち上げ、平成14年7月に「まつやまRe・再来館」がオープンし、以降、ごみ減量リサイクルや地球温暖化対策を中心に啓発している。また、平成31年からは幅広い世代を対象に環境教育を総合的に進めるため、松山総合公園内の都市環境学習センターで実施していた体験型野外活動などの自然環境学習も「まつやまRe・再来館」を拠点に活動している。									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	<p>【対象】 全市民を対象とする。</p> <p>【事業内容】 まつやまRe・再来館運営事業…まつやまRe・再来館(愛称:りっく)は、NPO法人ふれあいエコクラブへ運営を委託し、ごみ減量・リサイクルや新エネルギー・省エネをみんなで楽しく考え体験できる施設として、館内には3Rや地球温暖化などをテーマとした常設展示に加え、ほぼ毎日行われる楽々リサイクル講座やイベントなどを実施する。(毎月発行する「りっくるたより」に講座開催に関する情報を掲載)</p> <p>・自然環境学習啓発推進事業…まつやま自然ネットワークは、NPO法人自然環境教育えことのはへ運営を委託し、まつやまRe・再来館を拠点に自然環境教育の推進を図る。 ・展示リニューアル業務委託…まつやまRe・再来館が来年度開館20年を迎える節目に合わせ、近年の環境の変化や最新の情報を取り入れた大幅な展示内容の更新を行った。</p> <p>【備考】 令和2年度から「まつやまRe・再来館」の運営委託料等が環境教育啓発推進事業へ移行(「まつやまRe・再来館」の施設管理は、「まつやまRe・再来館管理事業」にて直営で実施)「まつやまRe・再来館」では、シルバー人材センターの協力によるリサイクル家具の展示販売や、ハートフルプラザ「ろはす」による古着、雑貨、お菓子などの販売も行う。</p>									
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由		特定の市民ではなく、広く環境教育の啓発に係る取り組みのため				
始期・終期(年度)	平成	14	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境政策費	R3 予算措置時期		当初
									R2年度	R3年度	
現計予算額(A)(単位:千円)					26,438				28,398	26,553	
決算額(B)(単位:千円)					25,858				27,503		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金				0				0	0	
	県支出金				0				2,000	0	
	市債				0				0	0	
	その他				0				0	0	
一般財源				25,858				25,503	26,553		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						委託料:27,387千円 使用料及び賃借料:115千円 保険料:1千円		委託料:26,437千円 使用料及び賃借料:115千円 保険料:1千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)				580		895			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<p>まつやまRe・再来館運営事業…まつやまRe・再来館(愛称:りっく)は、NPO法人ふれあいエコクラブへ運営を委託し、ごみ減量・リサイクルや3R、地球温暖化などをテーマとした常設展示や情報誌の発行のほか、楽々リサイクル講座やイベントなどを実施した。また、コロナ禍で休館になったときから、YouTubeで動画配信をはじめ情報発信し、イベントは複数日程で来場者の分散化を図るなど工夫して開催した。</p> <p>・自然環境学習啓発推進事業…まつやま自然ネットワークは、NPO法人自然環境教育えことのはへ運営を委託し、まつやまRe・再来館を拠点に自然環境教育の推進を図った。コロナ禍で、イベントなどの参加者数を制限せざるを得ない中、家に居ながら自然を感じられるようフェイスブックで動画や画像を掲載し続けた。</p> <p>【備考】 令和2年度から「まつやまRe・再来館」の運営委託料等が環境教育啓発推進事業へ移行(「まつやまRe・再来館」の施設管理は、「まつやまRe・再来館管理事業」にて直営で実施)「まつやまRe・再来館」では、シルバー人材センターの協力によるリサイクル家具の展示販売や、ハートフルプラザ「ろはす」による古着、雑貨、お菓子などの販売を行った。</p>									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など		当初の予定のとおり事業が完了したため。					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		広く環境教育の推進に寄与していると考えられるため					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	コロナ禍で講座やイベントの定員に制限を設けているため、来館者が減少している。				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組み改善策		・オンラインイベントを併用したり、魅力ある講座やイベントを実施する。 ・コロナ禍でも家族単位で自然と関わるきっかけづくりのため、身近な公園の生き物を調査し、マップにまとめてホームページに掲載する。			
R4年度の目標	・まつやまRe・再来館への来館者やホームページの閲覧数を増やし、環境に対する関心を高める。 ・自然体験を通じて環境保全への関心を高める。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・メディア啓発やイベントなど、様々な機会を捉えて事業を周知する。 ・まつやまRe・再来館の展示をこまめに更新し、市民の環境への関心を高める。 ・自然体験学習のイベントを実施することや自然観察の動画を配信する。			

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)  
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	まつやまRe・再来館及びまつやま自然ネットワークの周知回数	回	目標値	—	12	12	12	12	目標値	12	
			実績値	—	8	13	13	達成年度	R4年度		
		%	達成度	—	67	108					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	継続して事業の周知を行うことが来館者の増加につながるため。			
	本指標の設定理由	周知回数が多いほど申込数が増加すると考えられるため。									
			%	目標値					目標値		
				実績値					達成年度		
		達成度									
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
			%	目標値					目標値		
				実績値					達成年度		
達成度											
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	まつやまRe・再来館の来館者	人	目標値	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	目標値	32,000	
			実績値	26,368	14,267	15,950		達成年度	R4年度		
		%	達成度	82	45	50					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	総合的な取組みにより、平成29年度と比較し1割程度の来館者数増を目指す。			
	本指標の設定理由	環境意識をはかるひとつの指標とする。									
			%	目標値					目標値		
				実績値					達成年度		
		達成度									
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
			%	目標値					目標値		
				実績値					達成年度		
達成度											
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	「まつやまRe・再来館」「まつやま自然ネットワーク」を広く周知するため、様々な機会を捉えてアプローチできた。									
	成果指標	「まつやまRe・再来館の来場者数」は、前年度同様、コロナ禍の休館が影響し、ほぼ横ばいであった。今後は、引き続きSNSの積極的な活用等により、人を集めることが難しい状況下でも効果的な啓発を行うほか、展示内容をリニューアルしたことなどを周知し、来館者数の増加に繋げる。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当グループ名	環境活動推進担当	連絡先	948-6960				
	部等長名	中島 郁	課等長名	石川 さおり	リダー名	主査	中村 優理子	担当者名	主任	石丸 梨香	主事	富永 宏彰
令和3年度	部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当グループ名	環境活動推進担当	連絡先	948-6756				
	部等長名	宇野 哲郎	課等長名	稲田 靖穂	リダー名	副主幹	網矢 宏明	担当者名	主任	石丸 梨香	主事	富永 宏彰

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	53212	環境美化推進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	豊かな自然と共生する			重点プロジェクト	-	
施策	環境保全・配慮型まちづくりの推進		市長公約	主な取り組み	-	
主な取り組み	環境教育・美化活動の推進					
取り組みの柱	市民大清掃や様々な美化活動をとおり、美しいまちづくりを推進します。		取組み	-		
総合戦略	基本目標	-		-		
	政策	-		-		
	施策	-		-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	松山のまちをみんなで美しくする条例					
事業の目的(どのような状態にするか)	国際観光温泉文化都市松山にふさわしい美しいまちづくりを市民総参加で推進することを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	本市は道後温泉や松山城などの史跡、文化財、句碑などをはじめとする伝統文化や恵まれた自然環境があり、多くの観光客で賑わっていることから、平成15年7月、市内全域をポイ捨て禁止区域に指定し、市民・事業者・行政の協働による美しいまちづくりの推進を目的とした「松山のまちをみんなで美しくする条例」を施行した。さらに、平成21年12月「松山市歩きたびおの防止に関する条例」が制定されたことから、「美しいまちづくり重点地区」に観光客の多い「大街道・銀天街・JR松山駅・松山市駅・堀之内公園」を指定し、従来からの「道後地区」と合わせて重点的に美化施策を実施している。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	<b>【対象】</b> 全市民を対象とする。 <b>【事業内容】</b> ・プチ美化運動…事業所や自宅周辺など、身近なところを定期的に清掃している事業所や市民グループを随時募集し、美化運動に取り組んでいただくことで美しいまちづくりを進める。 ・まち美化サポート犬認定事業…「まち美化サポート犬」の活動趣旨に賛同する方を随時募集し、愛犬との散歩を通じ、路上等で目立つごみ清掃に協力していただくことで、美化の推進を図る。 ・清掃パトロール及び美化啓発パトロール…「松山のまちをみんなで美しくする条例」に基づき「美しいまちづくり重点地区」の清掃及び啓発業務を実施することにより、ポイ捨て、飼いのふんの放置、カラスによるごみの散乱等を防止し、ごみのない美しいまちづくりを進める。 ・「ポイ捨て禁止啓発看板」の配布…ポイ捨てのない美しいまちづくり推進のため、「ポイ捨て禁止啓発看板」(4種類)を無料配布。 ・シルバー人材センターへ委託料を支出					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	平成 14	~	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境政策費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				3,031			2,242		2,190	
決算額(B)(単位:千円)				2,930			2,179		-	
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金		0		0		0		0	
	県支出金		0		0		0		0	
	市債		0		0		0		0	
	その他		0		0		0		0	
	一般財源		2,930		2,179		2,190		2,190	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							委託料:2,100千円		委託料:1,904千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			101			63		-	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・「プチ美化運動」を実施する団体や企業を表彰し、市民の環境美化意識の向上を図った。 ・広報テレビで「プチ美化運動」に参加する高校生が出演し、仲間募集を行った。 ・「まち美化サポート犬」の登録拡充に向けて、大鹿島等の愛犬家が集まるイベントで周知した。 ・「美しいまちづくり重点地区」の清掃及び啓発業務により、ポイ捨てやカラスによるごみの散乱を防止し、ごみのない美しいまちづくりを推進した。 ・町内会等へカラス対策用具の貸し出しを開始した。						
主な取り組み内容の達成度	↑	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など		広報テレビやイベントでの周知・募集により、プチ美化運動およびまち美化サポート犬の登録数が増加した。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		本事業によって市民、事業者等に対する環境美化啓発の推進に寄与したと考えられるため		
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	コロナ禍で、グループでのプチ美化活動が困難になっている。ポイ捨てがなくならない。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		いたちごっこが続いているが、市民の主体的な取り組みである「プチ美化活動」や「まち美化サポート犬」制度を活性化させることで、ポイ捨ての抑止を図る。		
R4年度の目標	イベントほか機会をとらえて、美しいまちづくりにの啓発を行う。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・プチ美化運動、まち美化サポート犬の募集を積極的に進める。 ・「美しいまちづくり重点地区」の清掃及び啓発業務の継続的な実施により、ポイ捨てやカラスによるごみの散乱を防止する。 ・カラスのごみ漁り等を防止するため、町内会等へカラス除けの物品を貸し出す。 ・ポイ捨て禁止啓発看板の新しいデザインを公募し、より効果的なものにすると同時に、市民に広くポイ捨て禁止の啓発を図る。		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)  
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	美しいまちづくりに関する啓発回数	回	目標値	—	12	12	12	12	目標値	12	
			実績値	—	7	10	10	達成年度	R4年度		
		%	達成度	—	58.3%	83.3%					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	月に1回程度美化活動の周知・啓発を行うことで市民の美化意識の向上に繋がる。				
	本指標の設定理由	啓発により、美しいまちづくりが進むため、様々な機会を捉えた啓発回数を指標とする。									
	活動指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
			%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
	活動指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
%			達成度								
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	プチ美化運動の登録者(まち美化サポート犬含む)	団体	目標値	350	350	350	350	350	目標値	350	
			実績値	319	332	348	348	達成年度	R4年度		
		%	達成度	91	95	99					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	H29年度の登録者数から1割程度の増加を目指す				
	本指標の設定理由	参加者数の増加がより多くの市民の美化意識向上につながるため									
	成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
			%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
	成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
%			達成度								
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	啓発回数は目標値には届かなかったものの、広報媒体の活用や他課のイベントでの出展など機会を捉えて効果的な啓発することができた。									
	成果指標	プチ美化運動やまち美化サポート犬のテレビや広報誌を使った周知・啓発や、イベントでの登録会等により登録数の増加につながった。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											